

令和3年度 中小企業団体等との意見交換会について

日 時：令和3年8月19日（木） 14:00～15:30

場 所：Web会議

出席者：アドバイザー1名（大学教授）、中小企業団体3名、金融機関、労働団体、大学、商工会議所、FAIS、北九州市各1名

1 講演

「新型コロナウイルスによる経済面への影響と今後の課題」

- ・アドバイザー（大学教授）による、「アフターコロナを見据えた、中小企業におけるSDGsやダイバーシティマネジメントへの取り組みの必要性」等について、本日の議題を進めるうえで導入となる講演をいただいた。

2 議題

（テーマ）コロナにおける今後の中小企業のあり方 参加者による状況報告、要望等について発表

（中小企業団体A）

- ・当社は、コロナ禍において、事業ドメインに大きな変化があった。コロナ以前は、新築工事とリフォーム工事が大体半々だったが、コロナの影響により、リフォームが前年比7割ほど減少した。リフォームを依頼する顧客が、工事にあたって、不特定多数の出入りがあることを嫌がり、工事を延期しているようだ。
- ・ウッドショックは、今、北九州でもかなり影響が出ている。例えば、35坪ぐらいの家を作るときに、以前は木材の材料が約100万円掛かっていたが、現状は約200万円、今年末になると300万円になると見込まれている。価格上昇の理由は、原材料をなるべく高く売りたい売り手と、原材料価格がいずれ落ち着くと考えて購入を控えている買い手との思惑の差によって生じていることも一因と聞く。
- ・当団体の取り組みとしては、有志で合同会社を作り、コワーキングスペースを運営している。これは、コロナの影響により、市内のフリースペースが利用中止となり、それまで利用していた学生の居場所が無くなっていると聞いたことがきっかけとなり、取り組みを始めた。内容としては、空店舗を活用してコワーキングスペースを作り、夕方6時以降、学生に無料開放している。
この取り組みは、県立高校の先生たちとの懇談会等でもPRを行っている。

（中小企業団体B）

- ・当団体の構成企業の状況は、保険・不動産関係は概ね好調だが、サービス業のうち、特に飲食関係や人材派遣関係は、コロナの影響が非常に大きく出ている。また、消毒作業やビルメンテナンス工事の業者においては、コロナ感染者が発生した企業を消毒する業務について、従業員の家族から、「感染リスクがあるから仕事を受けなくてくれ」といった働きがあったとも聞く。
- ・コロナ禍において、業務改善できた点としては、従来、リモート作業は無理だろうと考えていた業務について、リモートで会議なり仕事を進めるということが可能になったことが挙げられる。テレワーク等を導入することで、リモート

での利点を実感することが出来たようだ。

- ・また、団体としては、会議や活動に関して非常に制限が大きい中でも、北九州市をまた活気ある魅力ある街に取り戻そうと活動をしており、今、色んな団体を立ち上げて、スタートをしている。地域に貢献する、地域に恩返しをするという働きを通して、日々の仕事頑張っていて、みんなで力を合わせてやっていこうというのが今の状況であり、コロナ禍の中でも、結果的に良かった面もあると思う。

(中小企業団体C)

- ・コロナ禍における消費者の消費動向は、コロナ以前と比較し、オンライン販売の利用や適切価格での購入が増加している。また、フェアトレードなどエシカル消費も増えている風に思う。
- ・魚町商店街は、元々から先進的な取り組みで来街者の利便性、満足度を向上させて、商店街のエリア向上を目指すことをメインテーマに掲げて、取り組みを進めている。取り組みとしては、リノベーションのまちづくりや、井筒屋本店前の船場広場の運営といったエリアマネジメント事業を実施している。
- ・また、魚町商店街は、2018年から「SDGs商店街」という宣言を行い、持続可能な社会の構築にも取り組んでいる。SDGsの期限である2030年までに、1日の通行量を2万人にする目標を掲げ、一時は約1万4000人まで到達したが、コロナの影響により、現在の通行量で約1万人まで落ち込んだ。
- ・今年、魚町商店街が、1951年に日本で初めて公道上にアーケードを作ってから70周年を迎える年でもあるので、商店街の店主の知識やノウハウをお客様に無料で提供する「まちゼミ」の開催や、「小倉城竹あかり」と連携した竹の商品化、昆虫食の自動販売機の設置などのイベント開催も企画している。
- ・そうした取り組みにより、魚町商店街は、昨年、「第3回ジャパンSDGsアワード」の「SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞」を受賞した。今後も、消費者に、魚町商店街でお買い物をすることが社会貢献に繋がるという満足度を提供出来るような商店街を目指して、取り組みを進めてまいりたい。

(労働団体)

- ・雇用の関係については、コロナの影響を理由に、非常に劣悪な労働環境で働いている方からの相談が多く寄せられている。
- ・大手・中小企業ともに、国の雇用調整助成金制度を活用しながら、雇用の維持を図っていると認識している。但し、中小企業の一部では、雇用調整助成金の対象とならないケースもあると聞いているので、組合として、国に改善を要請している。
- ・また、雇用維持の取り組みとして在籍雇用の取り組みもあるが、当団体では、中小企業が取り組むには非常に難しいと考えている。行政で把握している、北九州市内の在籍雇用の取り組み状況等をお聞かせいただきたい。

(事務局)

- ・雇用調整助成金はコロナ禍での雇用維持に役立っていると認識しており、国の助成金制度ではあるが、市として、申請を行う事業者に対しての作成支援も含めた伴走支援を実施している。6月末時点で、累計2,263件、727事業者の

相談を受け付けており、9割近い事業者が申請を完了した状況にある。

- ・在籍出向については、助成金の関係でいえば、産業雇用安定センターという団体において、助成金の支援等を実施している。ヒアリングによると、在籍雇用の実施には、ある程度の規模感を持った企業ということと、対象者が限られるということもあり、市内だとスタッフライヤーから出向されているケース1件と聞いている。

(商工会議所)

- ・昨年、事業者から商工会議所にあった相談は、延べ件数で約3万3,600件、その内、コロナ関連の相談が約1万2,800件。
- ・相談内容については、昨年4~7月はほぼ融資関係であったが、それから給付金関係、助成金関係の相談が増加し、それ以後、小規模事業者持続化補助金、経営革新計画、事業再構築補助金といった、前向きに事業をとらえていくような補助金の申請相談が増えている。
- ・小規模事業者持続化補助金は、従来枠に加えて、テレワーク環境の整備等が補助対象となるコロナ特別対応型といった新規枠が創設された。商工会議所の支援状況として、令和元年度実績の申請件数128件、採択105件から、令和2年度は、従来枠は申請214件、採択84件、またコロナ特別対応型は申請609件、採択323件となった。
- ・経営革新計画は、令和元年度の申請件数42件から、令和2年に経営革新計画の認定後に利用可能となる福岡県経営革新実行支援補助金が新設されたことで、令和2年申請件数は139件、さらに、福岡県経営革新実行支援補助金の申請件数は112件となった。
- ・また、商工会議所では、国の事業再構築補助金の申請支援も行っており、第1回公募の申請相談件数は146社、申請件数は40社、第2回公募の申請相談件数は137件、申請件数は39件という実績となっている。
- ・商工会議所としては、補助金の申請相談に来られた企業に対しては、他の補助金を提案するなども行っており、相談企業に合わせた支援に対応していると考えている。引き続き、関係機関と協力しながら、企業支援を図っていきたい。
- ・M&A相談は、売り手よりも買い手の希望が多いのが実情であり、最近は買い手向けの相談会も開催している。今後、コロナの影響により廃業の増加が予想される中で、商工会議所として事業承継支援は大きな使命であると認識しており、魅力ある小規模事業者や中小企業者に対してM&Aの仕組み等を用いて支援を進めていきたい。

(金融機関)

- ・金融機関での北九州地区内の融資量は、コロナ以前は、年間2~3%の伸びで、融資の残高貸出金残高が年々伸びていたが、昨年は5%以上の実績となり、緊急時の資金供給の対応をかなり実施したと認識している。直近の7月末実績は、平時の水準である2%程度に戻っており、コロナの資金供給については、落ち着いたと考えている。
- ・さらに、そうした資金供給に加えて、例えば、事業再構築補助金を活用した計画に融資を加えてもらうことや、事業承継・M&Aに関わる資金というような、前向きな試みに対する資金供給が増加している。

- ・ 事業再構築補助金の支援では、飲食店舗運営を行う事業者がグランピングの運営に進出するケースや、航空機関連の部品製造をしているメーカーがその分野の受注低下を受けて医療機器関連の部品製造に参入するケースといった案件が採択に至った。
- ・ 今後、事業者向けに力を入れていく支援メニューとしては、SDGs に対する事業者支援と考えている。中小企業の販売先や供給先である大手企業は、SDGs を念頭に置いた様子であり、今後、大手企業からのSDGs への対応要請に答えることが出来ないと、サプライチェーンから外されるリスクも考えられる。現時点では具体的な動きはまだ聞かれないが、中小企業からは既に何件か相談が寄せられているので、中小企業の経営にSDGs を取り入れる支援を進める動きは加速すると考えている。

(支援機関)

- ・ 中小企業支援センターにおけるコロナに関する市内企業への対応としては、 昨年は、市と協力して、ワンストップ相談窓口の対応にあたった。
- ・ 今年は、3～6月の緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の事前確認業務を実施し、3～6月の4ヶ月間で約700件の依頼があり、マンパワー面も含めて業務的にかなり逼迫した状況だった。6月下旬以降は、緊急事態措置およびまん延防止重点措置の影響緩和のための月次支援金の申請への事前確認作業に対応しており、7月は約40件、今月は昨日18日までに約30件の依頼であり、3～6月と比べると、比較的落ち着いた状況となっている。
- ・ 最近、市内中小企業にヒアリングする中で、製造業からの声として、製鉄や化学関係の大手企業の資材調達方法が、コロナの影響により、これまでの各拠点工場からの発注から東京本社からの一括調達に変更となり、これまで築いてきた人的ネットワークが中々生かせず、加えて企業間競争も厳しくなり、受注が難しくなってきたとの話があった。地域内の商流やサプライチェーンが、コロナによって変化してきているように感じる。
- ・ 一方、自動車関連の二次請け、三次請け企業からは、直近の受注量はかなり持ち直しつつあり、製鉄や化学関係に見られた商流やサプライチェーンの大きな変化はあまりないようだ。
- ・ 巡回相談員による市内企業の金融状況等のヒアリングによると、昨年に融資を受けた企業の内、据え置き期間が経過して、これから返済が開始するため、今後の資金繰りに課題が出ている企業も出てきている。
 一方で、製造業については、融資を受けた際に据え置き期間を設けていないところも多く、また、製造業の中でも、家族経営的な経営形態で、家賃や外出しの人件費などの固定費が多くない小規模事業者は、融資を受けずに自社で乗り切っている企業も意外と多いようだ。

(大学)

- ・ 昨年は、コロナの影響により遠隔授業が非常に多くを占めており、学生と対面で接する機会が大きく減少した。そうした影響は、就職関係にも表れていると考えており、本学での就職を希望した学生の就職率は、18年度が99.1%、19年度が99.0%の実績から、20年度は98.3%と0.7%下がっている。また、卒業生から進学者を除いた実就職率は、18年が91.8%、19年が90.8%であったに

対して、20年は87.5%という状況となっている。

- ・北九州市立大学は、地域の大学と連携し、「COC+」という取り組みにより、地元就職の促進を進めていたが、18年をピークに地元への就職数が減っており、地元就職の難しさを感じている。ただ、若松区にある従業員約100名の老舗製造業に本学生の就職が決定したケースもあり、卒業生と我々との連携の中でネットワークを作っていけば、地元就職の事案を増やすことが出来ると考えており、今後、何がしかの仕組みづくりを進めたい。
- ・今後の就職活動では、インターネットを使った就職活動が常態化していく可能性もあるのではないかと考えている。地元に残すということを考えた時には、オンラインで面接をやり、地域や地理的な制約を超えて、よそから人材を呼び込んでくることも可能になるので、企業においては、受注等々のDX化に加えて、雇用面でのDX化も重要になると思う。
- ・DXに関する教育については、国の2019年度AI戦略に沿う形で、数理、データサイエンス、AI教育を基盤教育から充実させるよう進めている。大学においては、こういった素養を持った学生が、例えば外国学とか文学部にも生まれてくるので、そういった人材が、地元の中小企業と上手くマッチングが出来て、雇用の面での繋がりを作ることが出来ればという風にも考えている。

3 フリーディスカッション

- 行政においては、中小企業支援に対する様々な施策を考えられていると認識している。ただ、受け手の事業者側には、そうした施策はあまり認知されていないようにも感じる。中小企業団体として、会員企業には各種施策の活用を呼び掛けているところである。
- 小規模事業者においては、一時支援金の制度を知らなかったといった声も聞くので、業種に応じた組合を通した広報など、ITリテラシーが無い方にも施策の情報が届くように、さらにきめ細やかな広報を実施してもらえれば、漏れなく、支援が行き届くのではないかと思う。

【まとめ】

- ・情報を発信する側と受信する側のミスマッチが、施策面でも雇用面でも生じているように思う。
情報を出す側は、こんなに一生懸命行っているのに何で伝わらないのかと考える一方で、受ける側からは、情報が十分に行き渡っていないというミスマッチの問題が、今回浮き彫りになってきたと認識した。
- ・事業再構築補助金の活用など前向きに事業を進める企業が増えている一方で、緊急事態宣言がまた新たに発出されるなど経済を取り巻く環境が大きく変わる可能性があるので、コロナで影響を受けた企業に向けて、堅実に各種助成施策を進めていただく必要があると考える。
- ・商流やサプライチェーンの変化については、中小企業にとっては大きな変化になる可能性がある。DX化の導入など早急に対応を進めないと取り残されてしまう恐れがあり、従来のように浪花節的な人と人の関係だけでは対応出来ない時代がやってきていると感じた。
- ・行政としては、広報の課題等、本日の協議会で上がった意見要望について、今後の施策に出来るだけ反映させて頂いていきたいと考えている。